



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2013 Vol.14, No.2

「日中対話」開催する 未来志向の日中関係の構築に向けて

1月24日東京においてグローバル・フォーラムと北京師範大学、浙江大學、世界資源研究所の共催により日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」が実施された。尖閣諸島問題をめぐって日中関係が緊迫するなかではあったが、日中の100名を越す研究者、政治家、ジャーナリストなどが出席し、活発な意見交換を行った。

エネルギー・環境協力

セッションⅠ「日中環境・エネルギー協力の新たな展望」では、まず**錢翊**・青島科技大学環境与安全学院副院長から「中国は、世界最大のプラスチック消費国であり、それゆえに膨大な量の廃棄プラスチック問題に直面している。徹底した廃棄プラスチックのリサイクル管理が求められている」との、次に**明日香壽川**・東北大学教授から「中国では近年、温暖化だけでなく大気汚染に対する意識が大きな高まりを見せているが、一方の日本では関心が非常に低い」との、3番目に**倪亦非**・新疆自治区環境保護庁高級顧問から「ウルムチ市においても、大気汚染問題は非常に深刻だが、現在同市では第12期5カ年計画にそって、発電、鉄鋼、セメント業界などで『共同制御計画』を策定し、取り組んでいる」との、4番目



セッションⅠ 議長の廣野良吉教授 (中央)

に**倉持壮**・地球環境戦略研究機関研究員から「エネルギー供給の点からは再エネだけでなく、CCS (CO₂の回収・貯留) が重要だ。中国での貯留を想定した日中CCSチェーンの構築は、今後の日中協力の一つの可能性だ」との、5番目に**邢有凱**・北京アジア太平洋展望環境発展諮詢中心副主任から「電力業界は、今後いかにエネルギー消費、大気汚染物、温室効果ガス排出問題に取り組むか、を問われている」との、6番目に**金振**・地球環境戦略研究機関特任研究員から「建築技術や省エネ技術について、日本は高度な技術を持っているので、この分野での日中協力の可能性に期待している」との、最後に**趙穎臻**・世界資源研究所研究員から「地球環境問題は、世界的規模で考える必要があり、現在中国が行っているソーラー産業や風力産業の海外投資動向は注目に値する」との、基調報告がそれぞれなされた。

海洋安保と日中協力

セッションⅡ「非伝統的安全保障における日中協力の新たな展望」では、まず**グレゴリー・ムーア**浙江大學公共管理学院副教授から「自分は中国に滞在している米国人だが、尖閣諸島をめぐる中日関係を観察すると、両国指導者の『面子』が大きな要因であり、胡锦涛国家主席も、野田佳彦首相も、面子を保つ必要があり、国民からの政治的圧力を意識せざるを得ない。二人とも中日の『面子』のバランスをとる難しい舵取りを迫られている」との、次に**國見昌宏**・元内閣情報調査室内閣衛星情報センター所長から「東シナ海を『友好の海』にするには、危機管理メ



セッションⅡ 議長の伊藤剛教授 (中央) カニズムを構築することが欠かせない。日中双方は、海上における衝突防止メカニズムを構築せよ」との、3番目に**崔順姬**・浙江大學公共管理学院副教授から「中日両国は、環境問題や自然災害といった非伝統的安全保障分野で協力関係を構築することが大事である。との、4番目に**伊藤一頼**・静岡県立大學講師から「日中間には既に『事実上の経済統合』が存在する。両国は東シナ海の安全な物流を維持することに共通の利益を持つはずだ」との、5番目に**宋燕輝**・台湾中央研究院歐米研究所研究員から「中国・日本・台湾間での東シナ海における非政府組織を中心とした漁業協力、さらには油田やガスの共同調査、共同活用などを推進する必要がある」との、6番目に**小谷哲男**・日本国際問題研究所研究員から「領土紛争の存在を認めることは、相手の言い分を認めることになり、それは力の行使による現状変更を禁止した第二次世界大戦後の『不戦秩序』を否定することになるので、賛成できない」との、最後に**段烽軍**・キャノン・グローバル戦略研究所主任研究員から「アジアにおける安全保障問題の根本原因は、資源やエネルギーの確保だが、その点で中日の利害は一致している」との、基調報告がそれぞれなされた。

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「貧困」はテロの原因なのか

前衆議院議員 緒方 林太郎

昔から疑問に思っていることの中に、テロの原因があります。よく見聞きするのが「貧困がテロの原因である」という分析です。私はそもそもこのあたりに誤解があると思っています。単純な議論ですが、本当に貧困がテロの原因であれば、テロが起こるのはまずは最貧国と言われる国でしょう。しかし、事実はそうではありません。むしろ、そこそこリッチな国の方がテロが起きやすいとすら言える面もあります。

そういう理屈に立つと、例えば、ODAの増減とテロの間に有意な関係を見出すことは困難です。私はテロの原因は、「(何か大事なものを) 剥奪されているという感情」だと思います。その「大事なもの」が何なのかという

のは、時と場合によって異なりますが、いずれにせよ、その感情から来る「やるせないフラストレーション」を原因として、そこから「すべてを無差別に壊してしまおう」という動機が醸成されるのではないかと見ています。

その「何か大事なもの」というのが、イスラム世界では「中東和平」なのかもしれません。勿論、その剥奪されているという感情の中には「貧困」という要素が入ってくるとは思いますが。ただ、それがテロ行為に繋がるかという、直截的にはそういうことにはなりません。ましてや、「イスラム」そのものがテロの原因だと言わなければならない議論は到底首肯することができません。

(2013年2月18日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 2/22 「アフガニスタン撤退をめぐる英国流後始末」(六辻彰二) | 1/22 「『安心できる老後』は実現可能か」(石崎俊雄) |
| 1/25 「『日中対話』に参加して」(池尾愛子) | 12/12 「総選挙終盤へ、これで国民の信を得られるのか」(尾形宣夫) |
| 1/25 「グローバル・フォーラムの『日中対話』に出席して」(堀江正彦) | 12/10 「メドベージェフ露首相、来春にも辞任の予測!」(飯島一孝) |
| 1/13 「トレーニンの4島返還論めぐって」(袴田茂樹) | 12/3 「中国封じ込めと新たな日米関係への取組み」(大井幸子) |

平林博常任世話人に



拡大世話人会のもよう

新年恒例の第23回世話人会(朝食会)が1月16日に都内のホテルで開催され、大河原良雄代表世話人、伊藤憲一執行世話人のほか、経済人世話人の豊田章一郎、茂木友三郎、国会議員世話人の浅尾慶一郎、小池百合子、谷垣禎一、有識者世話人の島田晴雄、平林博、渡辺蘭と、世話人全員が顔を揃えた。

また、同時に第9回拡大世話人会が並行開催され、石川洋・鹿島建設取締役、半田晴久・世界開発協力機構総裁、守村卓・三菱東京UFJ銀行副頭取の経済人メンバー3人も出席した。

当日は、収支予算・決算案などの審議・承認に加え、長らく空席であった常任世話人に平林博有識者世話人を選任した。平林常任世話人は、駐米公使、外務省経済協力局長、内閣外政審議室長、駐印・駐仏大使等を歴任後、退官し、2009年より日本国際フォーラム副理事長、2011年より当フォーラム有識者世話人を務めていた。



平林 博
常任世話人

フォーラム活動日誌 (12-2月)

- | | |
|-----------------------------|--|
| 12月1日、2月1日 『GFJ E-Letter』発行 | 日中関係の構築に向けて」(胡濤(HU Tao)) 北京師範大学客員教授・世界資源研究所主任研究員等102名、東京にて) |
| 1月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行 | |
| 1月9日 第19回補佐人会 | 2月20-21日 日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」(Victor TVIRCUN 黒海経済協力機構事務総長等89名、東京にて) |
| 1月16日 第23回世話人会・第9回拡大世話人会 | |
| 1月23-24日 日中対話「未来志向の | |

■昇任世話人、新規メンバーの紹介

(12-2月分、入会順)

【常任世話人】平林博

【経済人メンバー】守村卓

【有識者メンバー】朝海和夫、石郷岡建、宇山智彦、植田隆子、香川敏幸、竹中繁雄、東郷和彦、蓮見雄、服部倫卓、廣瀬陽子、本田悦朗、本村真澄、湯浅剛、吉崎知典、渡邊頼純



グローバル・フォーラム会報
2013年春季号
(第14巻 第2号 通巻第54号)

発行日 2013年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/